

事業 優先順位		2 細事業:消防施設管理事業				整理 番号		01					
目的		市の防災の拠点としてふさわしい安全な施設として維持、管理することを目的とする。											
目標		市民の安心安全を守るため、消防施設の適切な維持管理に努める。											
事業 実施主体		直営	事業開始 年 度	昭和47年度以前	根拠 法令								
事業費・財源				平成24年度	比 較	コスト情報・従事職員数				平成24年度	比 較		
	事業費 (決算額) (千円)			11,452			総コスト (千円)			28,793			
	財源内訳	一般財源			11,258			内訳	事業費			11,452	
		国府支出金			0				人件費			7,142	
		地方債			0				公債費			10,199	
		自動販売機電気代			194				一人あたり (円)			255	
					0				世帯あたり (円)			611	
					0			参考	職員数 (人)			0.90	
					0				再任用職員数 (人)			0.00	
		今後の方向性											
消防庁舎(北出張所、南出張所)の改修等により、消防施設の適切な維持管理に務める。													
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	消防職員								
	A	B	C										

事業 優先順位		3 細事業: 消防通信指令システム管理事業				整理 番号		02	
目 的		消防通信システム等の円滑な運営。							
目 標		市民の安心安全を守るため、緊急指令システムの機能の維持管理に努める。							
事業 実施主体		直 営	事業開始 年 度	平成16年度	根拠 法令				
事業費・財源			平成24年度	比 較	コスト情報・従事職員数			平成24年度	比 較
	事業費 (決算額) (千円)		5,555			総コスト (千円)		5,555	
	財源内訳	一般財源	5,474			内 訳	事業費	5,555	
		国府支出金	0				人件費	0	
		地方債	0				公債費	0	
		消防回線使用料	81				一人あたり (円)	49	
			0				世帯あたり (円)	118	
			0			参 考	職員数 (人)	0.00	
			0				再任用職員数 (人)	0.00	
		今後の方向性		消防通信指令システム等の円滑な運営を維持するため、継続して維持管理に努める。					
評 価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民				
	A	B	B						

細事業：消防施設管理事業

災害現場に出動する消防車両の維持管理のため、点検整備業務を実施するとともに、昭和４０年から昭和５０年代にかけて建築された消防署本署、北出張所、南出張所の消防庁舎について、経年劣化に伴う庁舎維持管理のため、点検整備及び施設修繕を実施した。



昭和４０年に建築された消防署本署

細事業：消防通信指令システム管理事業

消防通信指令システムは、災害発生時における１１９番通報等緊急通報の受信や、地震や気象に関する情報の伝達、病気やケガなどによる医療機関の照会、その他消防に関する多様な相談を受け付ける窓口としての機能のほか、消防署及び消防団への災害出動指令、出動隊からの情報の集約、関係機関との連絡等、災害防ぎょ活動時における情報拠点としての機能を有するため、市民が常に安心して暮らすことのできるよう、このシステム機能の維持管理を行った。

